



令和4年度（2022）伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	北海道	記入日: R 4. 4.15
市町村	函館市	
地区名	函館市元町末広町	
重伝建選定年月日	平 1. 4.21	
拡大選定年月日	-	
種別	港町	
面積 (ha)	14.5	
選定基準	(三)	

		1	2	3	4	5	
基本事項	条例	名称	函館市都市景観条例				
		公布日	H 7. 3.22				
		最新交付日					
	地区決定	決定告示日	S63.12.19				
		最新変更告示日					
	保存計画	策定告示日	S63.12.19				
		最新改訂日	R 4. 2. 4				
概要		安政6年(1859)、長崎、横浜とともに、我が国初の対外貿易港として開かれた港町。明治期の大火後、市区改正事業が行われ、この時に現在の伝建地区の原型がつくられた。明治、大正、昭和初期の和風・洋風・和洋折衷の町家や宗教建築、公共建築が建ち並び、異国情緒豊かな町並みを形成している。					
物件数	伝統的建造物 (建築物)	65	主屋57件、蔵4件、宗教物件4件				
	伝統的建造物 (工作物)	12	門7件、塀5件				
	環境物件	23	堀割1件、石垣18件、生垣1件、樹木3件				
関連指定等	関連条例	名称	函館市都市景観条例(市)、函館市屋外広告物条例(市)				
	地区内文化財数		建造物	史跡	名勝	有形民俗文化財	無形民俗文化財
		国指定	4	-	-	0	0
		県指定	2	0	0	0	0
		市指定	1	0	0	0	0
国登録・国選択	0	-	-	0	0		
施設・団体・ 地区行事など	地区内公開施設	名称	金森倉庫1号～5号、BAYはこだて、カトリック元町教会				
		文化財種別	伝統的建造物				
		公開状況	通年公開				
		名称	函館ハリストス正教会復活聖堂、函館区公会堂				
		文化財種別	重要文化財				
		公開状況	通年公開				
		名称	旧相馬家住宅				
		文化財種別	重要文化財				
		公開状況	季節休館				
	名称	旧イギリス領事館					
	文化財種別	市町村指定					
	公開状況	通年公開					
	住民保存会	有無	有り				
	保存会・ まちづくり団体	名称	函館市伝統的建造物群保存会				
		結成年	H 2.11				
構成員		40					
主な活動		伝統的建造物群保存地区内での啓発活動及び保全事業の推進					
保存会以外で支援 している民間組織 (1)	名称						
	主な活動						
保存会以外で支援 している民間組織 (2)	名称						
	主な活動						

伝建修理・修景・ 防災などの助成 措置	助成措置	補助率	8/10
	修理－主屋	上限（万円）	600
	助成措置	補助率	8/10
	修理－蔵	上限（万円）	600
	助成措置	補助率	8/10
	修理－工作物	上限（万円）	600
	助成措置	補助率	2/3
	修景－主屋	上限（万円）	500
	助成措置	補助率	2/3
	修景－蔵	上限（万円）	500
助成措置	補助率	2/3	
修景－工作物	上限（万円）	500	
関連計画 その他	都市計画法	都計区域	都市計画区域
		用途地域	二中、一住、近商、商業
		防火地域	準防火地域、法22条区域
	保存地区関係の地 区計画・法条例	法条例	函館市都市景観条例
		地域名	
		区分	市町村条例
		制定日	H 7. 3.22
		法条例	函館市屋外広告物条例
		地域名	
		区分	市町村条例
		制定日	H17. 6.29
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
	制定日		
	法条例		
	地域名		
	区分		
	制定日		
	法条例		
	地域名		
	区分		
	制定日		
	法条例		
	地域名		
	区分		
制定日			
市町村基金条例	制定日		
	最終改正		
不均一課税条例	制定日	函館市税条例に基づき「固定資産税・都市計画税減免取扱要綱」を策定	
	最終改正	H12. 4. 1	
建築基準法緩和条例	制定日	函館市伝統的建造物保存地区内における建築基準法の制限の緩和に関する条例	
	最終改正	H 5. 6.29 R 2. 3.13	
景観計画	策定日	策定済み	
歴まち法 計画の認定	策定日	予定なし	
防災計画	年度	予定なし	
市町村全域に係る 防災計画	年度	策定済み S38	
	上記計画での耐震 対策に関する記述	記載あり	
耐震マニュアル			

一般住宅の耐震診断・耐震補強への助成	助成	ある
	助成の内容	(1)耐震診断 (2)耐震補強
	補助率	(1)2/3 (2)2/10
	上限額	(1)6万円 (2)40万円
伝建地区における耐震対策への助成	耐震診断	助成措置なし
	耐震補強	修理のみ助成
	助成の内容	
文化庁補助事業以外での耐震対策への支援	耐震診断	支援制度なし
	耐震補強	支援制度なし
	助成の内容	
耐震対策を実施するための専門家・技術者の有無	体制の有無	整っていない
	体制	
	業務内容	
	必要な支援	